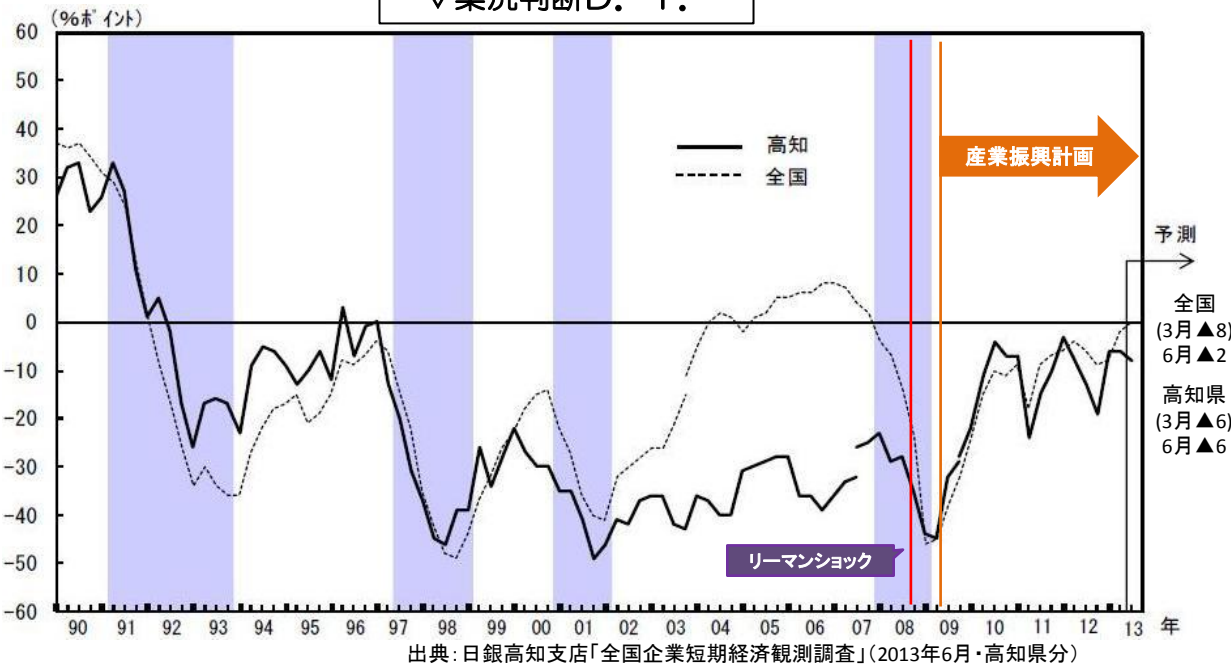
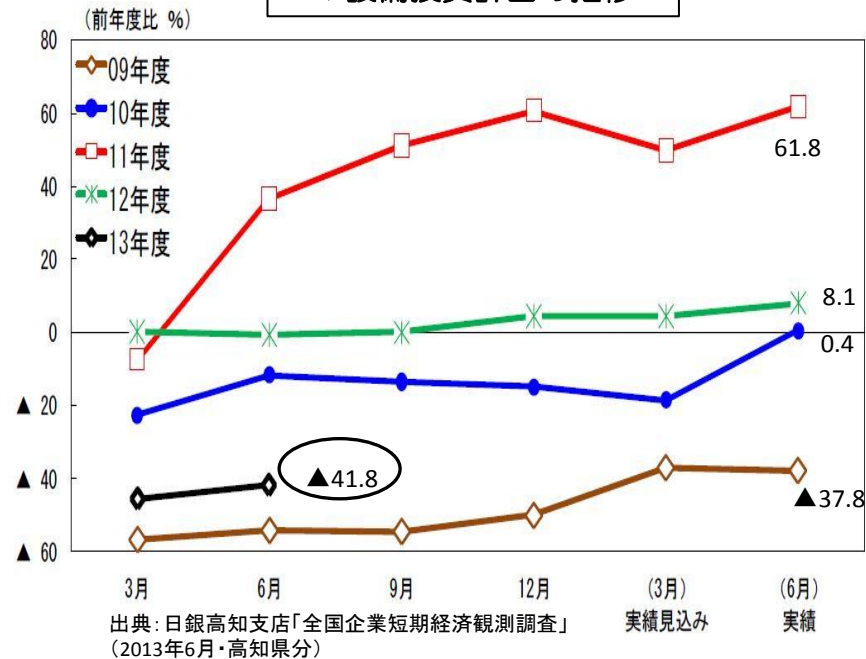


▽業況判断D.I.



- 《全国》
- 全産業の業況判断D.I.は前回調査比(13.3月)で6ポイントの改善。
 - 大企業(資本金10億以上)の業況判断D.I.は前回調査比で9ポイントの改善。
 - 中小企業(資本金1億円未満)の業況判断D.I.は前回調査比で4ポイントの改善。
- 《本県》
- 製造業が復興関連や自動車向けの需要回復等から前回調査比で改善した一方、非製造業が受注伸び悩みや原材料価格の上昇に伴う採算悪化等から悪化した結果、**全産業では横ばい**(前回▲6→今回▲6)となった。先行き(9月までの見通し)については、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでいる(全産業 高知県：今回▲6→先行き▲8)。

▽設備投資計画の推移



- 《日本銀行調査：左グラフ》
- 2013年度の設備投資額(同)は、**高めの水準であった前年度を▲4割強下回る計画**(全産業：▲41.8%、製造業：▲47.1%、非製造業：▲37.9%)。
- 《日本政策投資銀行調査：右表》
- 2013年度計画は、非製造業が減少するものの、**製造業で投資が増加(83.3%増)**するため、全体では増加(27.2%増)傾向にある。

▽高知県 設備投資計画 実績・計画

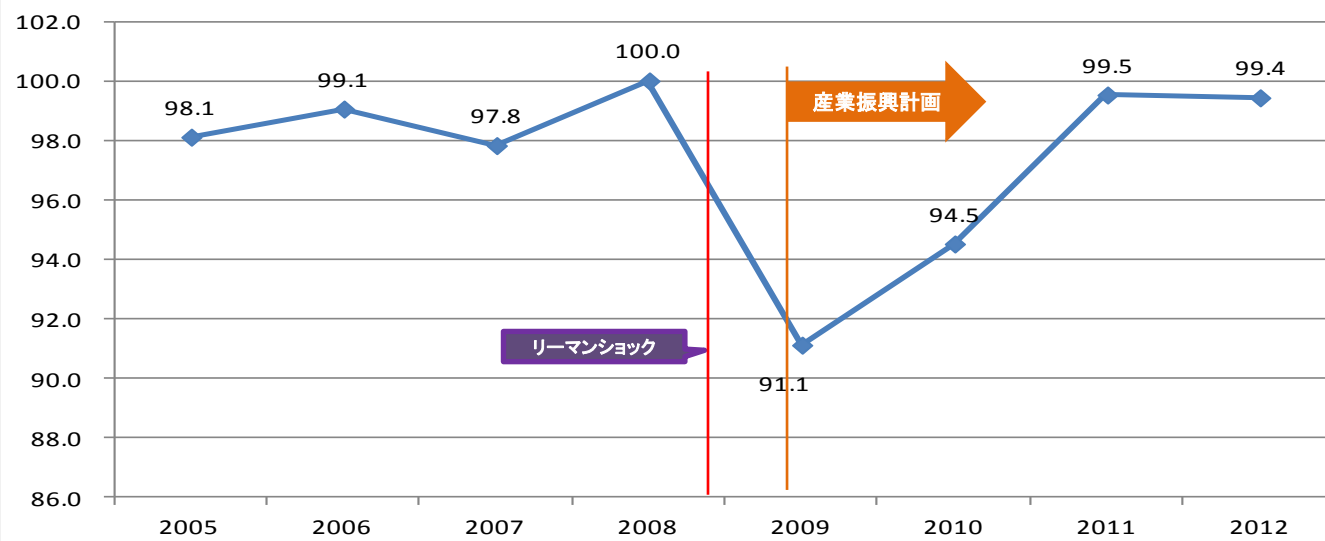
単位：%

	2011 実績	今回調査	
		2012 実績	2013 計画
全産業	-0.1	8.0	27.2
(同除電力)	(5.7)	(-9.0)	(27.9)
製造業	-34.0	6.4	83.3
非製造業	13.3	8.3	-2.2
(同除電力)	(40.7)	(-15.1)	(-1.6)

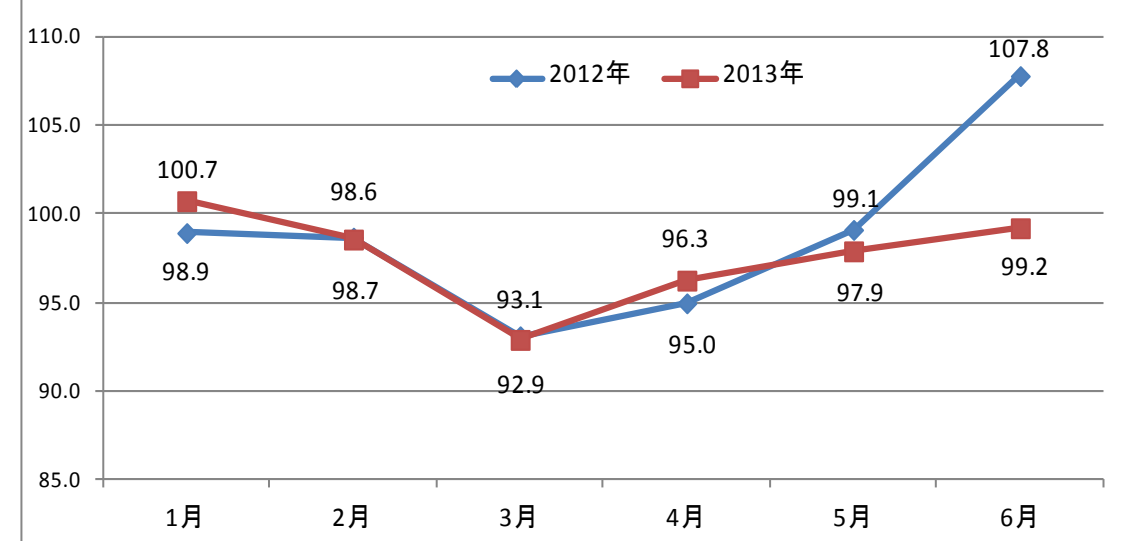
出典：株式会社日本政策投資銀行松山事務所
2012・2013・2014年度 高知県設備投資計画調査

▽現金給与総額の推移(高知県、指数、事業所規模：5人以上)

年平均(産業振興計画開始前の2008年の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)



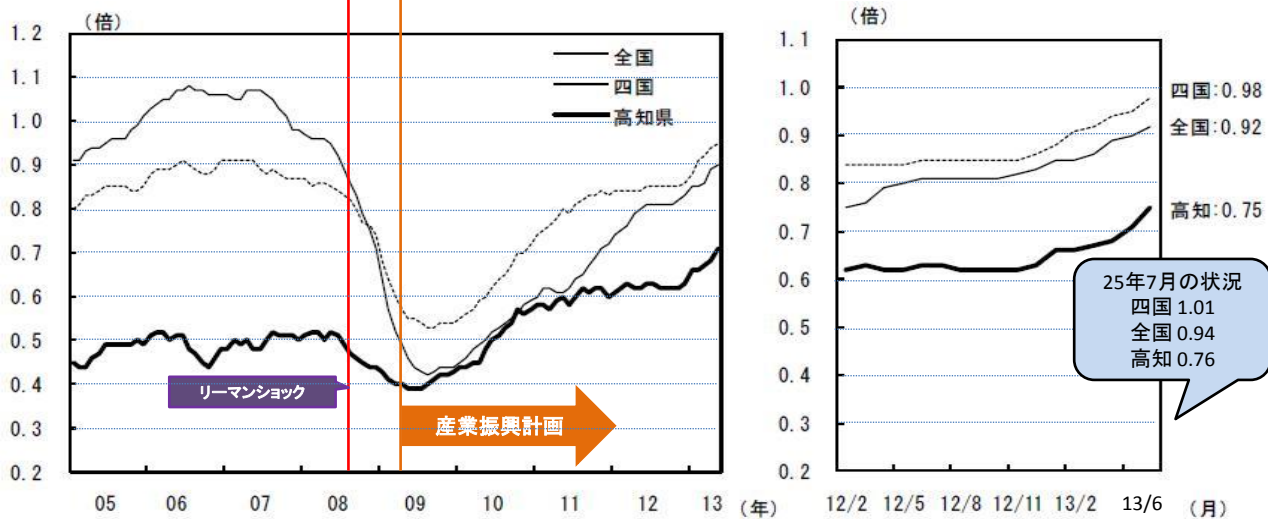
月平均(産業振興計画開始前の2008年のそれぞれの月の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)



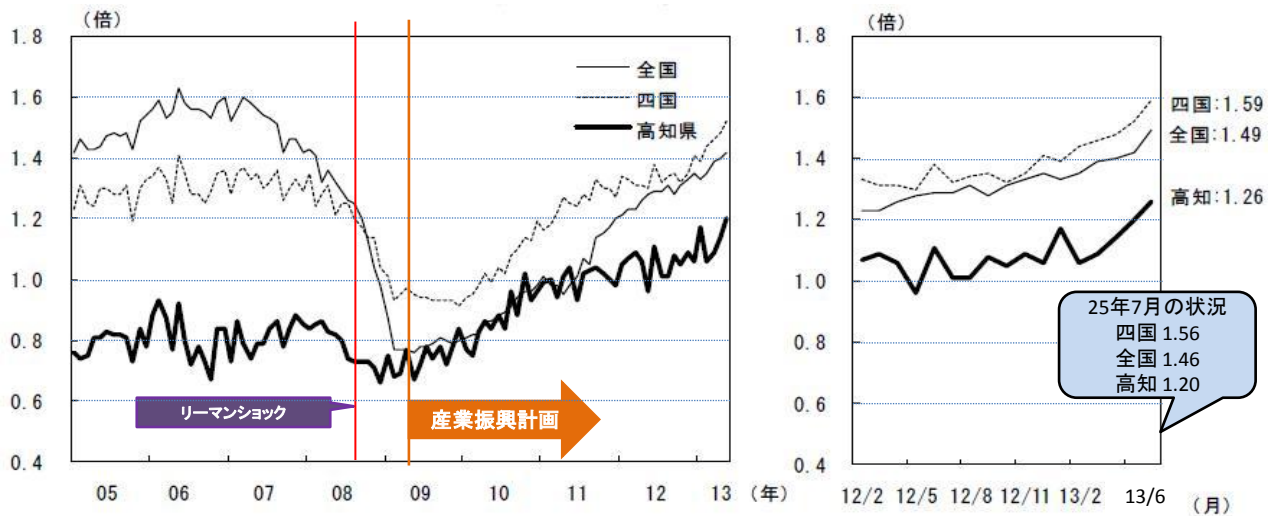
- 《本県》
- 全体としては、2009年の落ち込みに対し2010年・2011年の2年間で落ち込み前の水準に戻っている。また、2008年同月比を見ると、2012年は全体として若干下回って推移している。
 - 2013年の1月から5月は、各月において2012年とほぼ同水準で推移しているが、6月については2012年が2008年同月比+7.8と高水準であったのに比べ、2013年は2008年とほぼ同水準となっている。

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(高知県で加工)

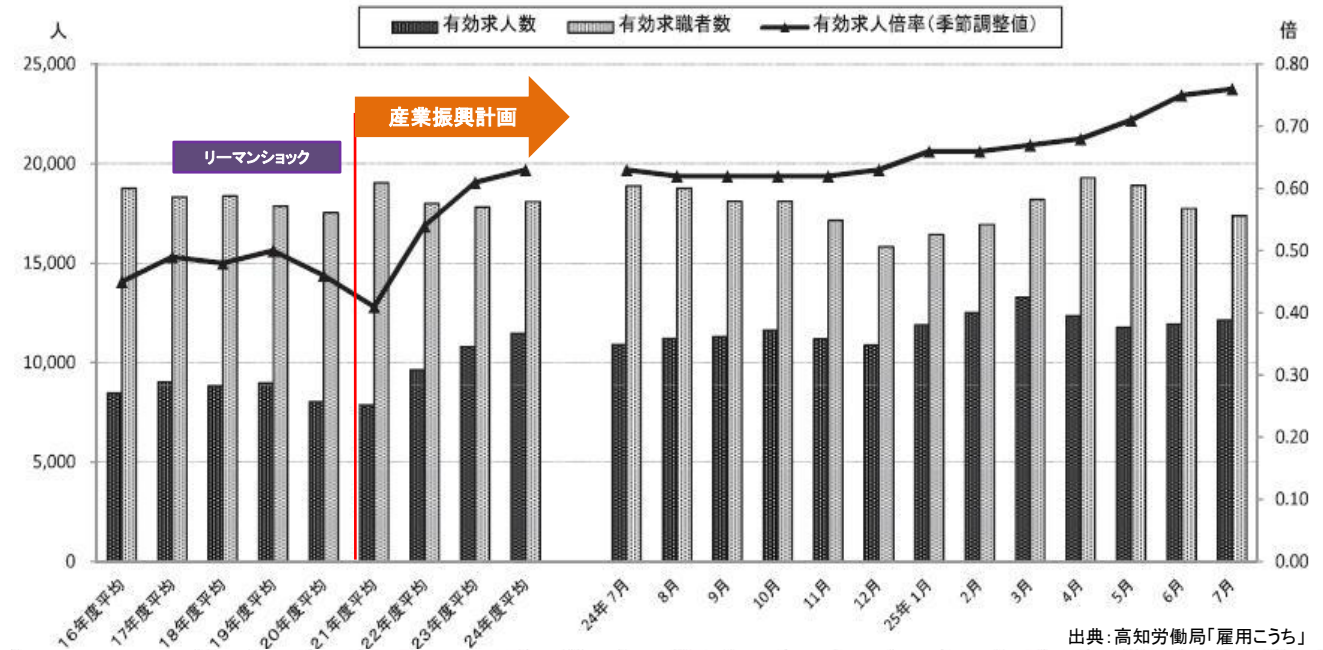
▽有効求人倍率(季節調整済み)



▽新規求人倍率(季節調整済み)



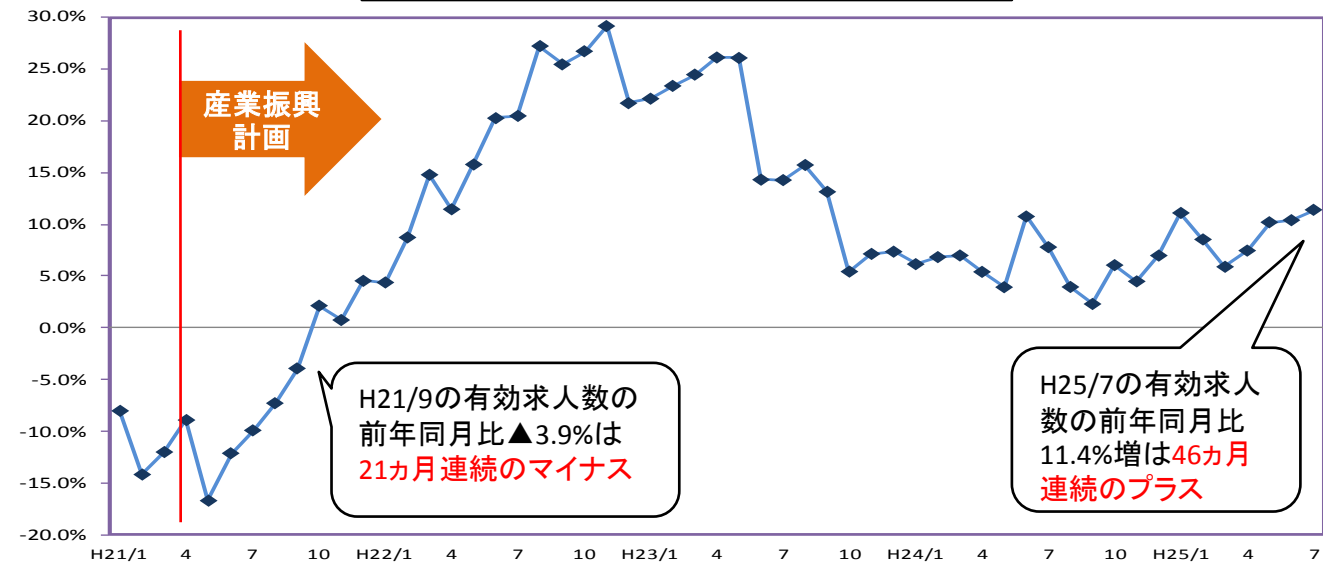
▽有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人数	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	10,910	11,212	11,321	11,626	11,176	10,879	11,902	12,508	13,289	12,358	11,782	11,928	12,151
有効求職者数	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	18,888	18,778	18,127	18,126	17,150	15,828	16,444	16,949	18,203	19,295	18,911	17,757	17,376

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

▽有効求人数の前年同月比の推移



○平成25年7月 有効求人倍率(主な職業分類)

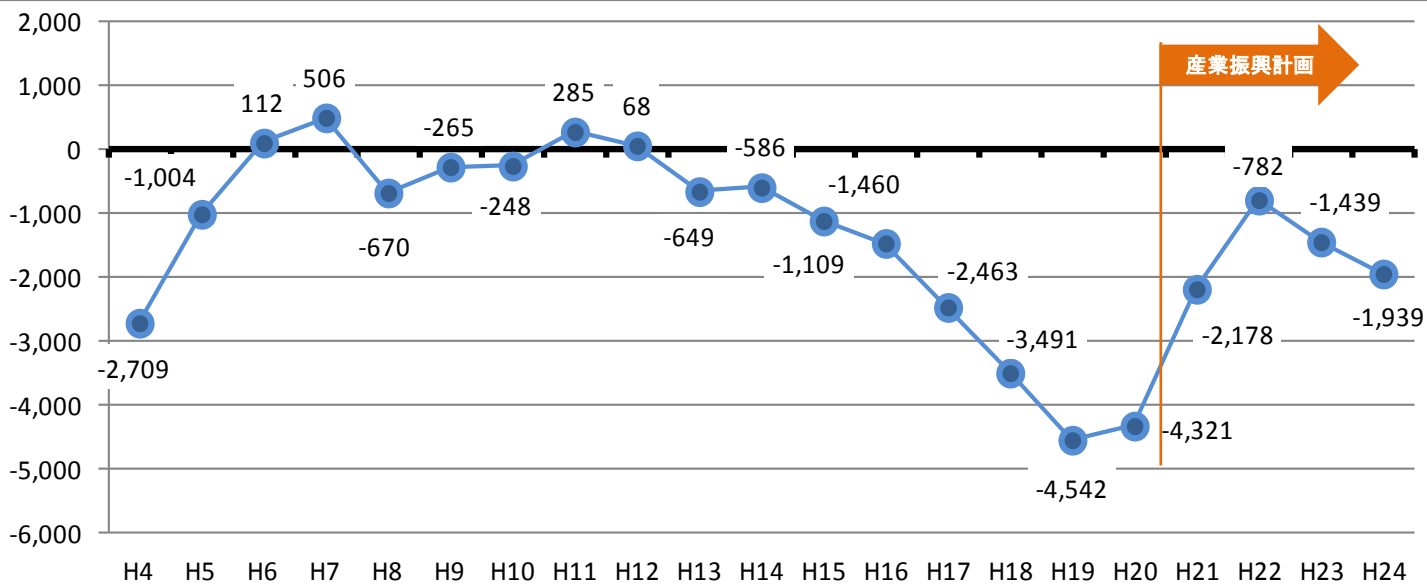
職業	高知県		全国	
	1月	7月	1月	7月
専門的・技術的職業	1.33	1.29	1.57	1.41
建築・土木技術者等	3.32	2.76	2.83	3.08
事務的職業	0.19	0.21	0.26	0.25
販売の職業	1.47	1.76	1.05	1.04
サービスの職業	1.27	1.14	1.75	1.67
介護サービスの職業	1.18	0.98	1.87	1.74
接客・給仕の職業	1.82	1.68	2.29	2.16
建設・採掘の職業	0.78	0.64	2.18	2.26
土木の職業	0.62	0.50	1.94	2.02
建設(く)体工事の仕事	2.66	1.90	5.44	5.67
農林漁業の職業	0.62	0.48	0.75	0.88
生産工程の職業	0.61	0.60	0.61	0.70
製品製造・加工処理	0.89	0.92	0.81	0.87

※有効求人倍率は原数値

《全国》
平成25年7月の有効求人倍率は0.94となり、前月を0.02ポイント上回った。新規求人倍率は1.46となり、前月を0.03ポイント下回った。

《本県》
平成25年7月の有効求人倍率は0.76となり、前月を0.01ポイント上回り、平成3年6月、7月の最高値と並ぶ22年ぶりの高水準となった。
新規求人倍率は1.20となり、前月より0.06ポイント下回った。
同月の有効求人数は、前年同月比で11.4ポイント上回り、46か月連続で前年同月を上回った。

▽高知県における他都道府県からの転入超過数



出典:「住民基本台帳人口移動報告 年報(詳細集計)等(総務省)より作成。マイナスは転出超過を表す。

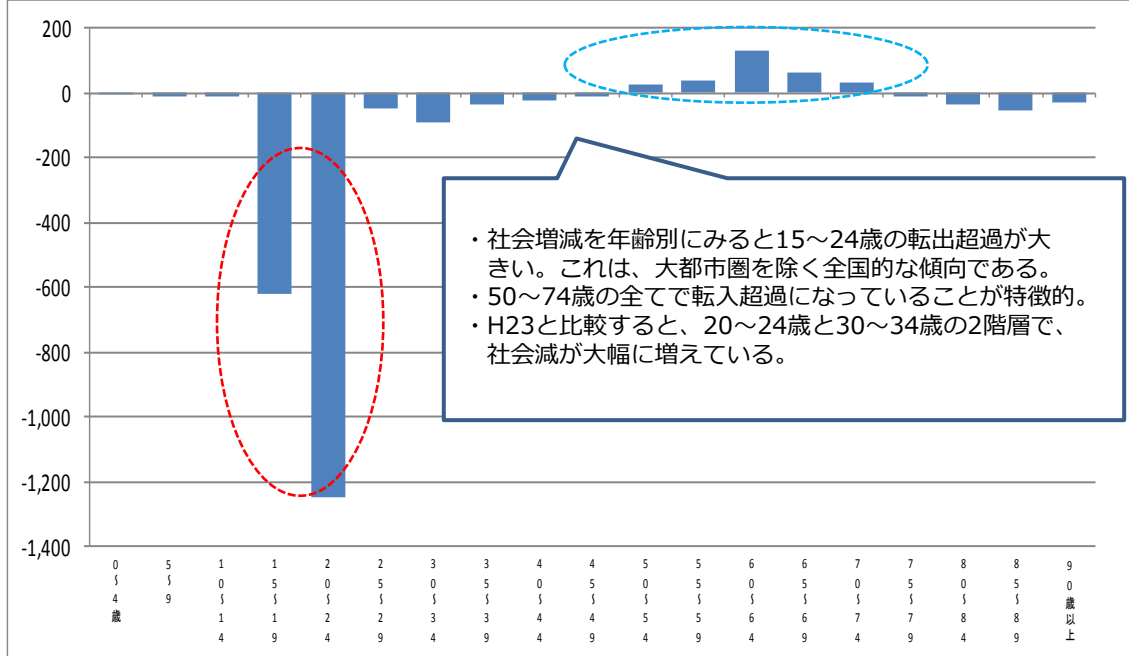
《本県》

・社会増減は、平成23年の-1,439人に対して、平成24年は-1,939人となっており、状況がやや悪化する傾向にある。平成25年の1月～7月の転入超過数は-1,668人であり、平成24年の1月～7月 -1,824人に比べ、**若王改善している。**

平成24年に社会増となっている都道府県は、宮城県(※)・埼玉県・東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・大阪府・岡山県・香川県(※)・福岡県・沖縄県の11団体。

※印は、H24に社会減から社会増に転じた団体

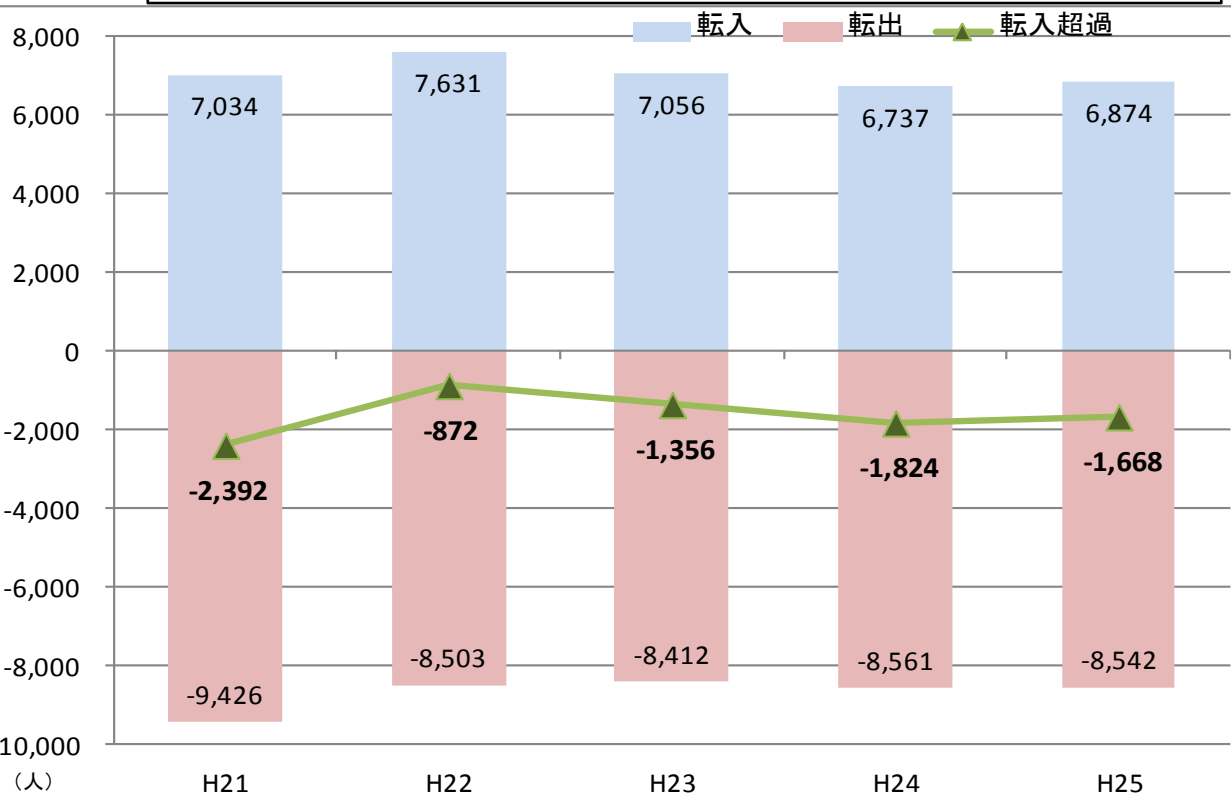
▽平成24年 年齢別 高知県の転入(転出)超過数



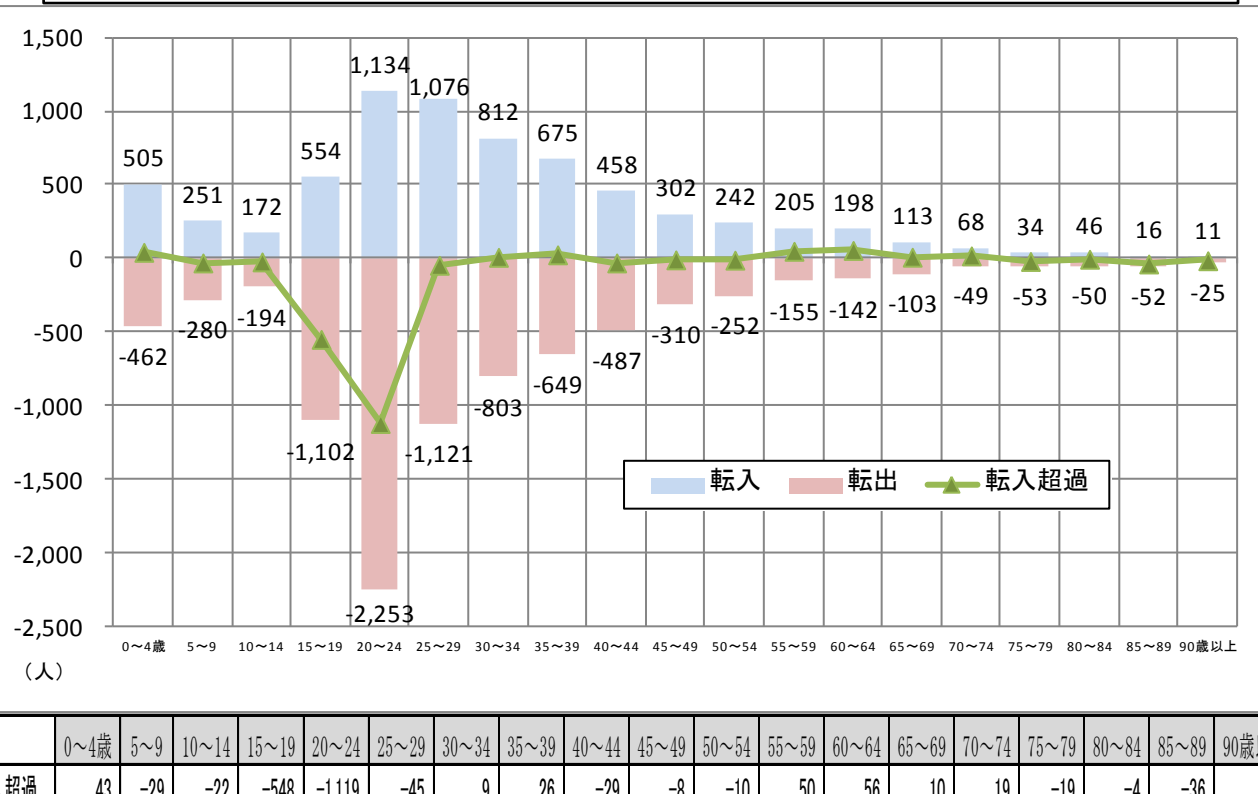
	総数	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上
男性	-871	-26	-17	-1	-426	-517	-22	-41	-10	-19	-1	31	14	93	45	23	8	2	-5	-3
女性	-1,068	22	9	-7	-196	-735	-27	-50	-24	-5	-11	-6	27	39	19	9	-18	-35	-50	-29
総数	-1,939	-4	-8	-8	-622	-1,252	-49	-91	-34	-24	-12	25	41	132	64	32	-10	-33	-55	-32
(参考) H23総数	-1,439	42	-52	9	-604	-1,035	-23	50	-60	5	1	5	61	159	49	16	2	-37	-19	-12

※総数には年齢不詳を含むため、各年齢の合計と合わない場合がある

▽各年1月～7月 転入・転出・転入(転出)超過数



▽平成25年1月～7月 年齢階層別 転入・転出者の状況



◆高知県金融経済概況 H25. 9. 9公表〈抜粋〉（日本銀行高知支店）

◎高知県の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。

○観光や住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は増加している。

○設備投資は、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、全体としては大型投資の一巡等を背景に弱めとなっている。

○製造業の生産は、全体としてなお弱さを残しつつも、持ち直しに向けた動きが広がっている。

○雇用・所得環境は、労働需給を中心に緩やかに改善している。

○先行きについては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。こうした中、当面は、製造業の生産活動の変化や家計所得の動向等について注視していく必要がある。

《本県経済等の動向を踏まえた産業振興計画の進め方》

本県経済の状況を表す各種の指標などからは、高知県の景気は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられていることから、本県の経済活動に直ちに大きな影響を及ぼすような状況は見てとれない。引き続き、その動向を注視していく必要があるが、現時点では、第2期産業振興計画ver.2の進め方を根本的に見直す必要性はないものと思われる。

一方で、本県製造業の体質強化を図るうえで重要となる設備投資については、本年度の計画額が高めの水準であった前年度を4割強下回る計画（日本銀行調査）となっており、また、人口の社会増減についても、昨年から若干改善されているものの、依然、社会減の状態が続いており、真に県勢浮揚を成し遂げるためには、さらなる取り組みの強化が重要である。

このため、今後、打ち出される国の再興戦略の施策を、産業振興計画の取り組みに積極的に活用していくとともに、各産業分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認や、PDCAサイクルによる検証などを通じて、計画のさらなるバージョンアップに向けた議論を深めていく。